株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
11/8
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

日経平均株価
２万９６１１円５７銭
▼１８２円８０銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
２０４１．４２
▼１４．１４（前日比）

クリスマス商戦を占う

行動制限緩和で百貨店やイベント

宿泊や宴会にもニーズ

１１月中旬に差し掛かり、名実ともにクリスマス商戦に突入した。例年この時期は秋のハロウィーン商戦を引き継ぐ形で年末へ向けて消費が盛り上がりを見せてくるが、昨年は新型コロナウイルスの感染拡大による自粛で巣篭りに絡むものしか消費は拡大しなかった。今年は緊急事態宣言解除後も感染者数は低位安定が続いており、ウィズコロナは継続するものの、外食やイベント的なものを含めて巣篭もり以外にも消費が盛り上がりそうだ。関連銘柄を探ってみた。

クリスマス商戦が始まる

新型コロナの感染者数は海外ではロシアなどで拡大しており、日本でも年末へ向けて第６波が懸念されているが、現状ではワクチン接種率の７割超えと感染対策意識の高まりから、再び行動が大きく制限される可能性は低いと見られている。

行動制限が解除されたことで商品の購入も通販からリアル店舗へと回帰する中で、真っ先に注目しておきたいのが百貨店。**高島屋**（８２３３）は第２四半期発表時に２１年２月期通期予想を連結営業利益で１３０億円から６０億円（前期１３４億９６００万円の赤字）へ下方修正した。コロナの収束時期が見通せないことが理由だが、現状の行動制限緩和が続けばクリスマスとその先のおせち料理などの正月需要から収益が急速に回復する可能性がある。

また、クリスマス需要では都市部での宿泊回復で**帝国ホテル**（９７０８）や**ロイヤルホテル**（９７１３）も宴会需要を含めて収益回復が期待される。

大規模イベントでの人数制限緩和でクリスマスに向けたイベント増で**乃村工藝社**（９７１６）やイベント企画運営大手の**テー・オー・ダブリュー**（４７６７）、チケット販売の最大手である**ぴあ**（４３３７）も注目しておきたい。

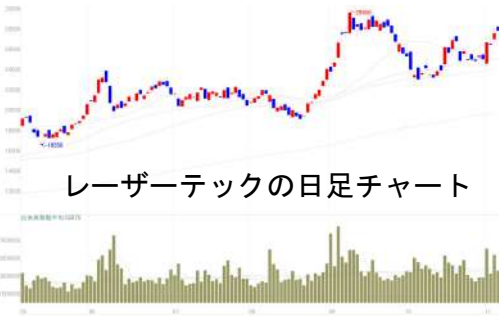
日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

レーザーテック急反発

55%減益も受注は過去最高

週明け1日、**レーザーテック**（6920）が朝安のあと切り返し急反発。22年6月期第1四半期の連結決算は、営業利益20億1900万円（前年同期比55・4%減）と大幅減益で着地したが、受注高は1083億7000万円（同4・4倍）と大幅増で過去最高額を更新しており、装置検収タイミングによる一過性の収益悪化との見方が優勢になった。



伯東増額で配当倍増

伯東（7433）が急伸し年初来高値を更新した。22年3月期の連結営業利益を40億円から65億円（前期比71%増）に上方修正、併せて第2四半期末、期末配当を各々30円から60円に引き上げ、年間配当を120円（前期60円）へ増配すると発表した。半導体需要の拡大が続き、第2四半期累計が41億7100万円（前年同期比2・5倍）と利益が急拡大した実績を踏まえた。

デクセリアS高で最高値

2日、**デクセリアルズ**（4980）がストップ高で最高値更新。22年3月期第2四半期の連結営業利益は122億9600万円（前年同期比2・6倍）で着地、通期予想を119億円から210億円（前期比85・2%増）に上方修正した。年間配当を58円から60円（前期44円）に引き上げ、発行株の2・34%にあたる1550万株、30億円を上限に自社株取得枠も設定した。

TDKは上方修正

TDK（6762）が急伸。22年3月期の業績予想について、連結売上高で1兆6000億円から1兆8000億円（前期比21・7%増）へ、営業利益で1500億円から1570億円（同40・8%増）へ上方修正した。自動車部品搭載点数増加や部材在庫確保の動きにより、受動部品やセンサが拡大。

ブイキューブ未達懸念

ブイキューブ（3681）がストップ安。21年12月期第3四半期累計の連結営業利益は11億1100万円（前年同期比99・8%増益）と利益が倍増したが、直近3カ月の7～9月期は900万円に減速したことから、計画未達成が警戒された。小規模セミナー配信の内製化傾向が見られた。

関西スーパTOB消滅

関西スーパーマーケット（9919）がストップ安。臨時株主総会でイズミヤと阪急オアシスとの株式交換契約が承認され、同社の**エイチ・ツー・オーリテイリング**（8242）傘下入りが決定。オーケーは買収提案を取り下げ、TOBプレミアム期待が消滅した。

空運上昇率トップ

日本航空（9201）、**ANAホールディングス**（9202）など空運株が買われ、東証1部業種別騰落率トップに立った。新型コロナ感染収束が鮮明で水際対策が緩和され、岸田首相は「GoToトラベル」の復活などに前向きな姿勢を示していることを好感。

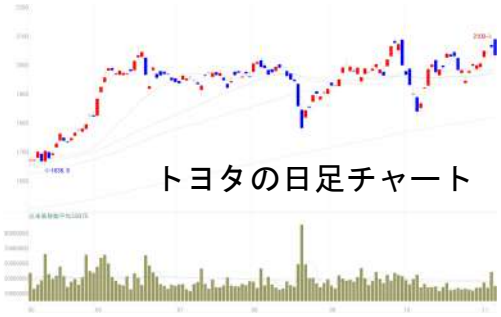
正直じいさんの株で大判小判

好決算銘柄を丹念に拾う

前週の東京市場は休日を挟んだ4日立ち合いで、FOMCやOPECプラス、米雇用統計など重要スケジュールを控え、膠着感が強まると見ていましたが、予想外の上昇になりました。衆院選で自民が単独過半数を確保したことで週初に急騰値を更新す調に推移し、0円超上昇期利上げ懸よる経済対週明けも上ただ、米国株は定売りが出やすに接近すると上　決算への反応センサスに届かし感から大幅安に売られるケースも目立ちました。決算はおおむね好調ながら、あくまで内容と反応を見極めてから丹念に下値を拾う考えです。**花咲翁**

トヨタ売り買い交錯

今3月期上方修正で自社株買いも


トヨタの日足チャート

休日明け4日、**トヨタ自動車**（7203）は売り買い交錯ながら底堅い。22年3月期通期の営業利益予想を2兆5000億円から2兆8000億円（前期比27・4％増）に上方修正、併せて発行株の0・86％にあたる1億2000万株、1500億円を上限とした自己株取得枠を設定したことを受け、一時上げ幅を広げ、買い一巡後は小高い水準でもみ合った。

日本製鉄上方修正

日本製鉄（5401）が反発。22年3月期の業績予想について、連結売上収益で6兆5000億円から6兆7000億円（前期比38・7％増）、事業利益で6000億円から8000億円（同7・3倍）へ上方修正した。鋼材価格の改善、グループ会社の損益好転などが寄与。

三井海洋は一転赤字に

三井海洋開発（6269）が急落。21年12月期の連結最終損益を50億円の黒字から65億円の赤字（前期130億7600万円の赤字）へ引き下げ一転赤字を見込んだ。FPSOで実施中の大規模修繕で利用しているフローテルで新型コロナ感染者が多数発生、操業を停止していることが響く。

連結子会社の損益悪化の影響を織り込み、親会社の**三井E&Sホールディングス**（7003）も22年3月期の一転連結営業赤字転落を見込み急落した。

郵船増額も利食い

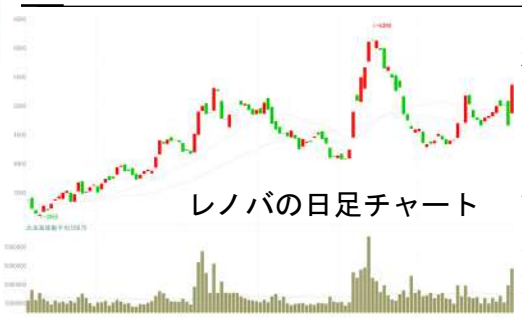
日本郵船（9101）が急反落。22年3月期通期の営業利益予想を5000億円から7100億円（前期比3・3倍）に上方修正、併せて期末配当を500円から600円に引き上げ、年間配当を800円（前期200円）へ増配する。ただ、上振れは事前に観測されており利食い売りに押された。

同様に上方修正と復配を発表した**川崎汽船**（9107）も大幅に反落した。

レノバ一時ストップ高

2Q24％増益で進捗率85％

週末5日、**レノバ**（9519）が一時ストップ高。22年3月期第2四半期累計の連結営業利益40億1600万円（前年同期比24・2％増）と大幅増益で着地、通期計画の47億円（前期比2・1％増）に対する進捗率は85・4％に達し、収益上振れた期待された。大規模太陽光発電所やバイオマス発電所の発電量が拡大、持ち分法関連会社を連結子会社化したことも収益を押し上げた。



武蔵精密工業（7220）が急反落。22年3月期通期の連結営業利益を160億円から90億円（前期比19・9％増）に大幅に下方修正した。第2四半期累計は23億3300万円の黒字で着地したが、直近3カ月の7～9月期は赤字で、第2四半期末配当を30円から15円に引き下げた。

武蔵精通期営業益減額

決算発表ピーク週

転ばぬ先のテクニカル

衆院選の結果を受けた先週の東京株式市場は週明け急騰となり、日経平均は2万9000円台を回復してきました。先週の当欄では週足で5週、13週、26週線が2万8700円近辺に収斂しており、年末高に向かうならばここは死守せねばならないとしましたが、日足、週足そして月足も窓を空けて上放れたことで上値指向を示しました。

今週は12月末決算のヘッジファンドの45日ルールに伴う換金売りが出やすい週ですが、押し目が入るようであれば買い場提供場面と見るべきでしょう。また、今週は決算発表のピークを迎えます。週間で1700社超の発表が予定されており、個別物色の濃くなる週となりそうです。先週の主要企業の決算では好内容でも売られるケースが目立ちました。内容を確認して押し目を丹念に拾うことが必要と考えます。

日々勇太朗

国内最大級の管路整備事業

企業レター

クボタ

大阪広域水道企業団から発注

クボタ（6326）とクボタ建設を含む民間企業グループは、大阪広域水道企業団と設計・施工一括発注（DB：Design Build）方式による国内最大級の管路整備事業「送配水管及びポンプ場設計整備事業」に関する契約を結んだ。

大阪広域水道企業団は「大阪広域水道企業団経営戦略2020－2029」を策定、持続・安全・強靭の観点から災害に強く安全で良質な水を持続して供給できる施設の整備を進めており、現在単一の管路で送水している大阪府河南地域で、非常時でも水道水を安定供給するために送水管路のループ化と2系統化によるバックアップシステムを整備する。

同事業では工期短縮やコスト削減、職員負担の軽減を目的に民間事業者の技術やノウハウを活用するDB方式を初めて採用、同社グループは独自技術やDB方式の経験を活かした提案が評価され、送配水管路とポンプ場など施設の設計・施工業者に選定された。

昨今、水道に限らず下水・雨水排水などのインフラ整備にも民間活力の導入が進んでおり、「水」のトータルソリューション企業として総合力を発揮していく。

前週の動意銘柄

SUMCO33％営業増益

SUMCO（3436）が続騰。21年12月期第3四半期累計の連結営業利益は365億3000万円（前年同期比22・6％増）と大幅増益で着地し、非開示としていた通期予想を505億円（前期比33・3％増）を見込んだ。半導体用300ミリシリコンウェーハ需要が増加。年間配当を36円（27円）へ増配する。

日本通信黒字転換

日本通信（9424）が急伸。22年3月期第2四半期累計の連結決算は、売上高22億4000万円（前年同期比41・4％増）と大幅増収で、営業損益5200万円の黒字（前年同期は3億9000万円の赤字）に転換。

～決算情報～

ＴＯＡ

第2四半期増収で黒字浮上

国内原価率改善し海外は大型案件

ＴＯＡ（６８０９）の２２年３月期第２四半期累計の連結決算は、売上高１８９億３７００万円（前年同期比７．２％増）、営業損益７億４８００万円の黒字（前年同期３２００万円の赤字）、最終損益４億６０００万円の黒字（同１億５５００万円の赤字）と増収で黒字に浮上した。

国内は空港施設や教育市場向けが伸び、鉄道車両向けを含め原価率が改善、アジア向けを中心に英国や南アフリカでも大型案件の納入が進んだ。米国では経済正常化で小売店舗向けが堅調に推移、台湾では工場向け、中国では教育市場向けに複数の大型案件があった。

通期は売上高４２０億円（前期比３．５％増）、営業利益２５億５０００万円（同１１．２％増）、最終利益１７億円（同６．５％増）と従来予想を据え置いた。

荒川化学工業

2Qは計画を大幅に超過

高付加価値製品拡販順調に進む

荒川化学工業（４９６８）の今２２年３月期の第２四半期累計（４～９月）決算は、連結売上高で当初計画の３９０億円に対して３９６億６７００万円（前年同期比２３．１％増）、営業利益で１８億５０００万円に対して２４億７５００万円（同２．６倍）、純利益で１２億円に対して１７億３３００万円（同２．４倍）と計画超で着地した。**宇根高司社長**は「高付加価値製品の拡販などが順調に進捗した」としている。

通期は売上高で７９０億円から８００億円（前期比１３．４％増）へ、営業利益では２６億円（同２０．２％減）を据え置き、純利益では１６億５０００万円から１７億５０００万円（同１９．３％減）へ修正しているが、原料価格上昇や中国での電力不足の影響などで極めて慎重に見ている。

タキロンシーアイ

2Qは1割増収3割営業増益

半導体向け高機能材が収益を牽引

タキロンシーアイ（４２１５）の２２年３月期第２四半期累計の連結決算は、売上高７０４億１７００万円（前年同期比９．７％増）、営業利益４７億９２００万円（同３０．４％増）、最終利益３４億８０００万円（同比６６．８％増）と増収大幅増益で着地した。

住設建材は新設住宅着工回復と原材料と物流費の高騰による製品値上げ前の駆け込み需要に加え、コロナ禍で延期されていた物件の受注が増加。高機能材が半導体装置向けプレート、エンプラ材や半導体パッケージ基板用部材向けナノ材料が伸び収益を牽引した。

通期は原油価格高騰の影響を織り込み慎重に見積もっており、売上高１４００億円（前期比４．１％増）、営業利益８０億円（同６．０％減）、最終利益５５億円（同３．１％増）と従来予想を据え置いた。

エスリード

第2四半期は40％営業増益

グループ事業好調で引渡も増える

エスリード（８８７７）の２２年３月期の第２四半期累計（４～９月）決算は、連結売上高で２５６億９６００万円（前年同期比２８．３％増）、営業利益で２１億９７００万円（同４０．１％増）、純利益で１２億７５００万円（同３４．３％増）と大幅な増収増益となった。

非対面での販売方法を拡充、マンションの引渡戸数増加により不動産販売事業の売上高は前年同期比２１．８％増収を達成、グループ会社事業を中心としたその他事業は、各社が重点的取組を着実に推し進めたことにより、同４７．４％の大幅増収を達成している。

通期は売上高７５０億円（前期比８．７％増）、営業利益８３億円（同１８．３％増）、純利益４９億５０００万円（同８．８％増）と従来予想を据置いた。

～決算情報～

クボタ

3Q21%増収63%営業増益

国内外で農機伸び原材料高吸収

クボタ（６３２６）の２１年１２月期の第３四半期累計の連結決算は、売上高１兆６４１６億４０００万円（前年同期比２１．０%増)、営業利益２１１５億３００万円(同６２．８%増)、最終利益１４６６億２８００万円（同５２．０%増）と大幅増収増益で着地した。

国内は農業機械を中心に取扱いが増加、海外では農機に加え建設機械も伸び、固定費負担や原材料コストアップを増収効果と為替の改善で吸収して利益が大幅に拡大した。

通期は売上高２兆１５００億円（前期比１６．０%増)、営業利益２６００億円（同４８．３%増)、最終利益１８３０億円（同４２．４%増）と従来予想を据え置いたが、未定としていた期末配当を２１円（前年同期１９円）とし、年間配当を４２円（前期３６円）へ増配する。為替は１ドル１０８円、１ユーロ１３０円を想定。

六甲バター

第3四半期32%営業増益

チョコレート伸び原価低減効果表面化

六甲バター（２２６６）の２１年１２月期の第３四半期累計（１月～９月）決算は、売上高で３９７億３１００万円（前年同期比０．２%減)、営業利益で１５億１０００万円（同３２．１%増)、純利益で２５億１６００万円（同５．７倍）と大幅な増益となった。

「おうちＤＥ居酒屋ベビーチーズ 濃い一年熟成」や「おうちＤＥ居酒屋ベビーチーズ ポルチーニ薫る燻製ベーコン入り」などの新製品を投入、業務用チーズ製品や家庭用チーズ製品などの販売が減少する一方、チョコレート製品などの販売が増加。為替相場の変動と減価償却費減少などによる原価低減効果が利益を押し上げている。

通期は売上高５６０億円(前期比１．９%増)、営業利益１８億円（同７．３%減)、純利益２５億円（同２．６倍）と従来予想を据え置いた。

潮流

年初来高値を目指す‼

岸田総理は財政支出拡大しかない

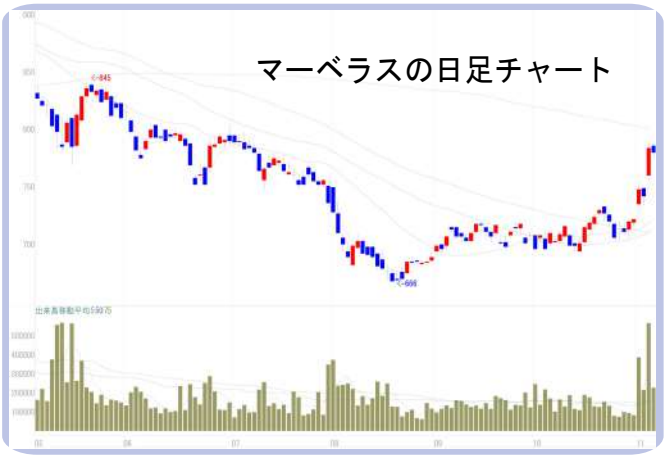
岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

日米共に重要なイベントが終わった。衆院選では自民党単独で過半数を確保。米国ではテーパリング（量的緩和の縮小）開始を決めた。米国株式市場は連日過去最高値を更新し、強気相場は続く。日本株式市場も上昇トレンドが強まり、日経平均は９月１４日に付けた３万７９５円の年初来高値を目指す動きになるだろう。

まずは、１１月中旬に発表される経済対策が注目される。岸田総理がどれだけ大胆な政策を打ち出すことができるか試される。岸田総理の義弟は国税庁長官の可部哲生氏（旧大蔵）だ。岸田総理の最側近である木原誠二前衆議院議員（旧大蔵）は、官房副長官に就任。経済安全保障担当大臣には開成ＯＢの小林鷹之前衆議院議員（旧大蔵）が抜擢された。財務省は省内で最大派閥と呼ばれる「財務省厚労族」（厚生労働省を担当する主計官ら）エースの宇波弘貴前主計局次長を官邸に送り込んだ。文藝春秋で「バラマキ批判」を展開して、高市早苗自民党政調会長の怒りを買った矢野康治財務事務次官は省内の開成ＯＢを配置して、「財政健全化」を旗印に、息のかかった人事を行っている。

岸田総理は開成ＯＢを中心とした財務省寄りの人事を容認している。岸田政権は緊縮財政を正当化する財務省と高市政調会長のように積極財政への転換を掲げている人達の政策をどのように取り込むか注目される。矢野財務事務次官の「このままでは国家財政が破綻する」と異例の発言を衆院選前に述べたことは今でも波紋を広げている。



緊縮財政が再建を妨げる

今回の発言をきっかけに矢野財務事務次官の述べている内容が根本的な間違いであるといったことが経済学者から指摘され、「財政再建」を妨げているのは矢野財務事務次官であるといった批判の声が多数寄せられている。

何と言っても「財政再建」を国の政策にした竹中平蔵元経済財政担当大臣が「財政健全化目標（プライマリーバランス黒字化）は間違いです」とはっきり述べているのだ。今回の衆院選で多くの国民や政治家達は積極財政に転換しなければ、日本経済は衰退した現状から脱却できないと理解し始めている。このような現状を考えると、「まずは成長」と発言している岸田総理も財政支出を拡大するしかないだろう。

潮流銘柄は**マーベラス**（７８４４）、**田中化学研究所**（４０８０）、**タカトリ**（６３３８）。

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

大きく崩れることはない

決算ピークで個別物色中心

先週の日経平均は前週末比約７１８円高と週足で陽線となった。衆議院選挙で事前に警戒されていた「単独で自民党過半数割れ」を回避したため、買戻しが入って大幅高となった。

立憲民主党は議席を大幅に減らし、なんやかんや言っても今の日本は自民党に対抗できる政党は無いということだ。ただ、自民党の中でも長老と言われる人や疑惑の渦中の人などは落選しており、それなりに新陳代謝は行われたようだ。

岸田総理の手腕は未知数であるが、週末には「１８歳以下に１０万円を給付」などが出てくるところを見ると安倍元総理の路線を踏襲するようで、目新しさに欠け期待外れ感が否めない。選ばれた自民党ではなく消去法で選ばれた自民党であることをもう少し自覚し、バラマキではなく国民の所得が全体にかさ上げできる政策を出してもらいたいものだ。

先進国の中で３０年前に比べて労働者平均所得額が増加していないのは日本だけである。国全体がじり貧になっていることを認識し、再び日本が経済大国として復活できるような政策を出してもらいたいものだ。

相場はＦＯＭＣの結果を受け、米国はテーパリングは行うが利上げは当面は見送られるとの認識で米国市場が上昇、それを受けて日本株もつれ高している。だが、２万９８００円まで戻しても３万円台手前で失速し、一気に３万円台回復とはなっていない。

米国株はテスラ株のように超大型株が１１日間で時価総額が１・５倍になるなどバブルの様相を示しており、危険シグナルがでているが「赤信号、みんなで渡れば怖くない」の状況でこの展開は暫く続きそうである。米国が崩れなければ日本株も大きく崩れることはなく、調整を入れもって３万円台回復をしてくると思われる。

今週は調整があっても一目均衡表の雲の上限に沿った動きで、下がっても２９日の窓埋め（２万９０００円６５銭）が機能すると思われる。ただ、上にも材料不足で３万円処が上値になろう。今週は決算発表のピーク週で個別物色が中心の週となろう。今週のレンジは２万９０００円から３万円を予想する。（ハチロク）

赤信号、みんなで渡れば怖くない

NYダウの日足チャート

ナスダックの日足チャート

日経225先物日足チャート

星野三太郎の 株街往来

～工夫が欲しい 取引時間延長～

日本取引所グループが東京証券取引所の現物株の取引終了時間を現在の15時から30分延長して15時30分にまで延長する方針を発表した。取引時間は欧米やアジア各国と比べても短く、競争力や魅力を国際的に高める狙いがあるという。

たかが30分だが、延長されることにより、企業の引け後の決算発表などで少なからず影響を与えることになる。

筆者としては、延長するよりは、大阪取引所の225先物と同様に前場と後場を無くして8時45分から15時15分にエンドレスで取引するほうが良いと思っている。前引け後に先物の動きが急変して、後場寄りに日経平均が先物の動きに追随して急変することが多々あるからだ。それに昼休憩時にサラリーマンが値動きを見て売買できるから利便性も向上する。

本来なら先物だけにあるナイトセッションを指数構成銘柄だけナイトセッションで取引可能にするとか、先物と現物の差をもっと少なくする工夫があってもよい。昭和の時代には土曜日に半日取引があったのを思い出した。これを復活させるのも無茶な発想ではない。

企業レター

キャンペーンを実施中

サーティワン

「クリスマス パレット8」を用意

クリスマス パレット8 サーティワン

B-R サーティワンアイスクリーム（2268）は、12月25日まで「HAPPY ICE CREAM CHRISTMAS（ハッピーアイスクリームクリスマス）」キャンペーンを実施している。

今年のクリスマスも8つのピースにわかれ、1ピースごとに違った味を楽しめる「クリスマス パレット8」を用意、絵本の挿絵をイメージして物語の一部を切り取ったようなデザインに仕上げている。これに加えてサーティワン初のサンリオキャラクターのクリスマスアイスクリームケーキ「サンリオキャラクターズ スノーパレット」が登場、充実のラインナップを提供している。

TOA

防災用屋外放送 長期観測を開始

TOA（3645）は青森県深浦町で地形や気象（気温・湿度・風速・雨量）など様々な環境条件下でも最適な防災用屋外放送を実現する手法を探るため屋外拡声音の長期観測を開始した。

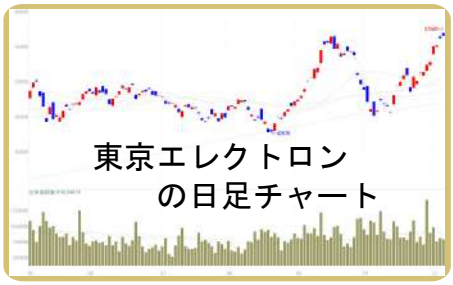
深浦町は長い海岸線沿いを中心に人々が暮らしている。今回の観測は地域住民に危険を報せる防災用屋外放送がより確実に〝聞こえる・伝わる〟を実現するための取り組み。深浦町が運用している「防災行政情報伝達システム」より試験音を放送し、新たに設置した複数の屋外観測ステーションで、実際に現場で聞こえる音声の収録と、風向き・風速の観測を行う。長期にわたり収集したデータから、地形や気象条件などによって生じる音の聞こえ方の違いについてAI解析などを行い、最適な防災用屋外放送の実現を目指す。

記者の視点

相場見通し

3万円突破の条件

意欲的な経済対策が必要



今週は10月第1週の東京市場は、日経平均で11月4日に2万9880円81銭まで買われる場面があり、9月末の急落前の水準まで戻してきた。米中とも10月は上昇がコンセンサスながら、予想を上回った場合はマーケットが過剰に反応する可能性がある。国内では10日に特別国会が招集され、岸田政権が本格始動する。現状で公明党が政府に対し、18歳以下の子どもへの現金10万円の一律給付などの支援策を申し入れるとされ、これを受け入れる方針を示している。政府が11月中旬にまとめる大型の経済対策の柱が中途半端な現金給付だけだと悲観売りを浴びる可能性がある。3万円突破には意欲的な経済対策が必要だろう。

個別では**東京エレクトロン**（8035）など半導体が上値追いとなる一方で、**日本郵船**（9101）など海運が25日線割れまで売られており、明暗を分けており、この動きが継続するか注目したい。決算は8日の**ソフトバンクグループ**（9984）、10日の**資生堂**（4911）、12日の東京エレクトロンなどが注目される。

今週のスケジュール

- ・5日　米10月雇用統計(21:30)
- ・7日　中国10月貿易収支
- ・8日　10月27･28日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」
  9月景気動向指数(14:00)
  中国共産党､第19期中央委員会第6回全体会議(6中全会)開催(～11日)
  米、ワクチン接種完了を条件に入国する外国人旅行者の受け入れを全面的に再開
- ・9日　10月景気ウォッチャー調査(14:00)
  独11月ZEW景況感指数(19:00)
  米10月生産者物価(22:30)
  米10年国債入札
- ・10日　10月マネーストック(8:50)
  中国10月消費者物価、中国10月生産者物価(10:30)
  米10月消費者物価(22:30)
  米30年国債入札
- ・11日　10月国内企業物価(8:50)
  10月都心オフィス空室率(11:00)
  中国「独身の日」
- ・30日　オプションSQ
  米9月JOLT求人件数(13日0:00)

編集後記

数日前、何となく熱っぽく倦怠感があるので、横になるとそのまま2時間余り寝込んでしまった。症状が2度目のワクチン接種のあとに似ているので、もしやコロナに感染したのではと思い、体温を測ってみると36・2℃の平熱。それでもその日は仕事にならず就寝したが、翌日はすっきり目が覚め何の異常もなかった。ただ、自身としては実際に感染したが、ワクチンが効いて発症しなかったのではと思っている。

東京市場はイベント通過で週明けに期待。ワクチンの効果も出ているのだろう。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。